

2024年1月31日
那 覇 市
沖 縄 電 力 株 式 会 社

那覇市と沖縄電力株式会社との包括連携協定について ～地域脱炭素及び持続可能なまちづくりの実現を目指して～

1. 包括連携協定の締結

那覇市（市長：知念 覚）と沖縄電力株式会社（代表取締役社長：本永 浩之、以下、沖縄電力）は、本日、「那覇市と沖縄電力株式会社との包括連携に関する協定」を締結いたしました。

本協定のもと、エネルギー、環境、まちづくり、次世代教育等について緊密に連携・協力することで、那覇市の地域脱炭素の推進及び持続可能なまちづくりの実現を目指し、取り組んでまいります。

【包括連携協定の連携事項】

- (1) エネルギーの安定的かつ適正な供給の確保に関すること
- (2) 環境負荷の低減に配慮したエネルギーの導入拡大及び転換促進に関すること
- (3) 災害に強い安心できるまちづくりに関すること
- (4) 地域の次世代教育に関すること
- (5) その他本協定の目的に沿うこと

2. 今後の展開（取り組みの方向性）

那覇市は、2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標を26%と定め、さらに「2050年の実質CO₂排出ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行います。カーボンニュートラルの実現のためには、現時点で活用可能な技術を最大限に活用して取り組みを進めると同時に、新規技術等の技術革新には国・県・民間企業の力が必要不可欠です。特にエネルギー、環境、まちづくり、次世代教育等に関する地域の脱炭素及び持続可能なまちづくりの実現に向けて、沖縄電力との緊密なパートナーシップのもとに取り組んでまいります。

沖縄電力は、2050 CO₂排出ネットゼロの実現に向けたロードマップを公表し、県内エネルギー事業者としての社会的責任を果たすべく沖縄県全体のCO₂排出ネットゼロに向けて取り組んでまいります。これまで培ってきた沖縄電力グループの総合力を発揮し、エネルギー供給・環境負荷低減の両面から最適な提案を行い、地域の脱炭素及び持続可能なまちづくりに向け、那覇市と連携し共に協力して取り組んでまいります。

本協定に基づく今後の主な取り組みは、別紙のとおりです。

別紙 那覇市と沖縄電力株式会社との「地域脱炭素及び持続可能なまちづくりの実現」に向けた
連携協定による今後の主な取り組み

以上

那覇市と沖縄電力株式会社との「地域脱炭素及び持続可能なまちづくりの実現」
に向けた連携協定による今後の主な取り組み

<公共施設等への安定的かつクリーンエネルギー供給>

市内の小中学校のうち、2校を選定し、初期費用のかからない自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池（かりーる一ふ）の導入に向けた調整を進める。また、その他の公共施設への導入検討を行う。

【関連する連携事項】（1）エネルギー、（2）環境、（3）防災

<エネルギー利用の最適化>

市役所本庁舎等、公共施設のエネルギー利用の最適化に向け協力する。

【関連する連携事項】（1）エネルギー、（2）環境

<産業部門等の温室効果ガス排出量の削減>

民間企業における省エネ設備・機器の導入及び環境に優しいエネルギー利用を促進する。

【関連する連携事項】（1）エネルギー、（2）環境

<ゼロカーボン・ドライブの推進>

公用車のEV等への転換、再生可能エネルギー電力の活用を行う。

【関連する連携事項】（1）エネルギー、（2）環境

<エネルギー・環境教育への協力>

市立小中学校において、脱炭素社会に資する人材育成に向けたエネルギー・環境教育の実施に協力する。

【関連する連携事項】（1）エネルギー、（2）環境、（4）教育

以上